

京 都 府 水 道 事 業 会 計

1 平成30年度京都府水道事業会計補正予算（第1号）実施計画

収 益 的 支 出

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
			千円	千円	千円	
1	水道事業費用		5,186,748	1,835	5,188,583	
	1	営業費用	4,673,926	1,835	4,675,761	
		1 原水、浄水及び送水費	1,784,218	1,327	1,785,545	事業所職員給与費
		2 総係費	213,055	508	213,563	本庁職員給与費
		3 減価償却費	2,676,652	0	2,676,652	
		4 資産減耗費	1	0	1	
	2	営業外費用	511,820	0	511,820	
		1 支払利息	506,645	0	506,645	
		2 雑支出	5,175	0	5,175	
	3	特別損失	2	0	2	
		1 過年度損益修正損	1	0	1	
		2 固定資産売却損	1	0	1	
	4	予備費	1,000	0	1,000	
		1 予備費	1,000	0	1,000	

2 平成30年度京都府水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 102,456,000
減価償却費	2,676,652,000
資産減耗費	1,000
引当金の増減額 (△は減少)	△ 222,397,000
長期前受金戻入額	△ 426,898,000
受取利息	△ 188,000
支払利息	506,645,000
未収金の増減額 (△は増加)	48,850,195
未払金の増減額 (△は減少)	△ 396,954,495
小計	2,083,254,700
利息の受取額	262,897
利息の支払額	△ 506,645,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,576,872,597

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 5,201,776,405
有形固定資産の売却による収入	1,000
無形固定資産の取得による支出	△ 440,000,000
国庫補助金等による収入	659,573,667
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,982,201,738

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,901,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,041,615,983
一般会計からの出資による収入	669,347,000
ダム制賦負担金による支出	△ 876,765,627
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,651,965,390
資金増加額 (又は減少額)	△ 1,753,363,751
資金期首残高	3,689,175,767
資金期末残高	1,935,812,016

3 給与費明細書

(1) 総括

区 分	職 員 数		給		
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	
補正前	損益勘定支弁職員	0	51 (2)	0	215,701
	合 計	0	51 (2)	0	215,701
補正	損益勘定支弁職員	0	0 (0)	0	323
	合 計	0	0 (0)	0	323
補正後	損益勘定支弁職員	0	51 (2)	0	216,024
	合 計	0	51 (2)	0	216,024

(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

与 費			法定福利費	合 計
賃 金	手 当	計		
0	233,759	449,460	81,283	530,743
0	233,759	449,460	81,283	530,743
0	1,301	1,624	211	1,835
0	1,301	1,624	211	1,835
0	235,060	451,084	81,494	532,578
0	235,060	451,084	81,494	532,578

補正額の 手当の内訳	区 分	地 域 手 当	時間外勤務手当	期 末 手 当
	補正前	15,405	7,994	56,862
	補正	23	30	86
	補正後	15,428	8,024	56,948

勤 勉 手 当
42,393
1,162
43,555

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	323	1 給与改定に伴う増減分	323	
		2 その他の増減分	—	
手 当	1,301	1 制度改正に伴う増減分	1,103	勤勉手当 1,103 千円
		2 その他の増減分	198	給与改定に伴うもの

備 考		
給与改定の状況		
本 年 度	給 料 の 改 定 率	0.15%
	給 与 改 定 実 施 時 期	平成30年4月1日

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職
給 与 改 定 前	平均給料月額	350,613
	平均給与月額	449,625
給 与 改 定 後	平均給料月額	351,152
	平均給与月額	450,271
平成30年10月1日現在	平均年齢	47.9

イ 初 任 給

区 分		行 政 職
高 校 卒		154,900
大 学 卒		189,600
一般会計の制度	高 校 卒	154,900
	大 学 卒	189,600

ウ 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計
	6 月	12 月	
補 正 前	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.4 (2.3)
補 正 後	2.15 (1.1)	2.3 (1.25)	4.45 (2.35)
一般会計の制度	2.15 (1.1)	2.3 (1.25)	4.45 (2.35)

(注) ()内は、再任用職員である。

職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

4 平成30年度京都市水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

勘定科目	金額	
資産の部（借方）		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産	90,370,511,884	
減価償却累計額	△ 41,385,797,651	48,984,714,233
(2) 無形固定資産		19,018,854,085
(3) 投資その他の資産		150,000,000
(4) 建設仮勘定		9,087,985,653
固定資産合計		77,241,553,971
2 流動資産		
(1) 現金・預金		1,935,812,016
(2) 未収金		414,025,000
(3) 貯蔵品		25,979,000
流動資産合計		2,375,816,016
資産合計		79,617,369,987
負債の部（貸方）		
3 固定負債		
(1) 企業債		26,340,462,047
(2) 引当金		1,596,052,465
(3) その他固定負債		1,414,247,102
固定負債合計		29,350,761,614
4 流動負債		
(1) 企業債		2,075,994,806
(2) 引当金		36,927,000
(3) その他流動負債		741,051,478
流動負債合計		2,853,973,284
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	19,162,271,145	
長期前受金収益化累計額	△ 9,106,099,202	10,056,171,943
繰延収益合計		10,056,171,943
負債合計		42,260,906,841

勘定科目	金額	
資本の部（貸方）		
6 資本金		35,903,521,692
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		2,403,642,784
(2) 利益剰余金		
ア当年度未処分利益剰余金	△ 950,701,330	
利益剰余金合計		△ 950,701,330
剰余金合計		1,452,941,454
資本合計		37,356,463,146
負債資本合計		79,617,369,987

注記

1 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

建物 6～50年

構築物 5～75年

機械及び装置 5～22年

車両運搬具 5～6年

工具器具及び備品 2～20年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

ダム使用権 55年

水利権 20年

(3) 引当金の計上方法

「京都市公営企業引当金取扱要領」に基づき計上している。

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

イ 修繕引当金

平成25年度末以前に計上されていた修繕引当金を計上している。

ウ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4箇月分）を計上している。

エ 貸倒引当金

予定貸借対照表に未収金及び貸付金の計上があるが、用水供給事業であり債務者が地方公共団体に限られており貸倒引当金の計上の必要がなく、かつ、これまで貸倒実績もないため、貸倒引当金を計上していない。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 リース契約により使用する固定資産

リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 その他の注記

引当金の取り崩し

(1) 退職給付引当金の取り崩し

当年度において、退職手当として109,173千円を支給するため、退職給付引当金を取り崩す。

(2) 修繕引当金の取り崩し

当年度において、修繕引当金から200,000千円を取り崩す。

(3) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取り崩し

当年度において、賞与引当金及び法定福利費引当金から36,271千円を取り崩す。